

平成28年度  
野田市決算審査意見書

一般会計・各特別会計  
及び基金運用状況

野田市監査委員

野 監 第 1 3 2 号

平成29年8月23日

野田市長 鈴木 有 様

野田市監査委員	栗 林	徹
同	新 井	栄 子
同	小 俣	文 宣

平成28年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算、定額の  
基金の運用状況等の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付  
された平成28年度野田市一般会計・各特別会計の歳入歳出決算及び附属書類  
並びに定額の基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果につ  
いて次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算計数	2
2	財政運営	2
3	決算の総括	2
第5	会計別の決算概要	6
1	一般会計	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	20
2	特別会計	28
(1)	国民健康保険特別会計	29
(2)	下水道事業特別会計	32
(3)	用地取得特別会計	34
(4)	介護保険特別会計	36
(5)	次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	38
(6)	後期高齢者医療特別会計	40
第6	財産に関する調書	42
第7	定額の基金の運用状況報告書	46
	決算審査資料	47

# 平成28年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算、定額の基金の運用状況等の審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 一般会計・各特別会計歳入歳出決算
  - (1) 平成28年度野田市一般会計
  - (2) 平成28年度野田市国民健康保険特別会計
  - (3) 平成28年度野田市下水道事業特別会計
  - (4) 平成28年度野田市用地取得特別会計
  - (5) 平成28年度野田市介護保険特別会計
  - (6) 平成28年度野田市次木親野井特定土地区画整理事業特別会計
  - (7) 平成28年度野田市後期高齢者医療特別会計
- 2 実質収支に関する調書
- 3 財産に関する調書
- 4 定額の基金の運用状況報告書
  - (1) 高額療養費貸付基金
  - (2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

## 第2 審査の期間

平成29年7月3日から平成29年8月22日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された平成28年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の基金の運用状況報告書について、決算附属書類の作成状況、決算計数の正否及び予算執行は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第2条第14項及び第15項並びに地方財政法（昭和23年法律第109号）第4条の主旨に沿って実施されたか、また、財務に関する事務は、関係諸法規を遵守し処理されているか等について、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、関係職員の説明を聴取して実施した。

## 第4 審査の結果

### 1 決算計数

審査に付された平成28年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の基金の運用状況報告書は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等を精査照合した結果、その計数は正確であると認められた。

### 2 財政運営

予算の執行についてもおおむね良好であり、財政は適正に運営されているものと認められた。

### 3 決算の総括

平成28年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算は、予算現額95,980,463,298円に対し、歳入総額90,614,562,816円（還付未済額6,391,088円を含む。）、歳出総額87,443,301,536円となっており、翌年度繰越額4,637,773,958円となっている。

予算現額に対する歳入総額の収入率は94.40%となっており前年度よりも4.13ポイント低下し、歳出総額の執行率は91.11%となり前年度よりも3.91ポイント低下している。

前年度決算額と比較すると、歳入では798,043,332円(0.89%)の増、歳出では826,047,656円(0.95%)の増となっている。

歳入歳出差引残額3,171,261,280円から、翌年度へ繰り越すべき財源76,390,758円を差し引いた実質収支は3,094,870,522円の黒字であり、この額から前年度実質収支3,043,129,306円を差し引いた単年度収支は、51,741,216円の黒字である。

また、歳入歳出決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された4,625,941,531円を控除した純計決算額は、歳入決算額85,988,621,285円、歳出決算額82,817,360,005円で、前年度決算額と比較すると、歳入では783,467,354円(0.92%)の増、歳出では811,471,678円(0.99%)の増となっている。

次に、一般会計の歳入について見ると、予算現額56,441,211,098円に対し、収入済額は52,005,989,085円で収入率92.14%となっており、前年度決算額と比較して114,991,972円(0.22%)の増となっている。これを自主財源及び依存財源別に分類すると、自主財源28,742,678,615円、依存財源23,263,310,470円で、

構成比率は自主財源 55.27%、依存財源 44.73%となっており、前年度と比較して自主財源が 0.51 ポイント上昇している。

自主財源を前年度と比較すると、市税 0.74%、使用料及び手数料 3.16%、財産収入 7.11%、繰越金 15.09%増加し、分担金及び負担金 0.25%、寄附金 4.34%、繰入金 4.97%、諸収入 4.51%減少し、自主財源全体では 1.15%の増となっている。

依存財源を前年度と比較すると、ゴルフ場利用税交付金 5.67%、市債 10.86%増加し、地方譲与税 6.84%、利子割交付金 43.04%、地方消費税交付金 10.30%、配当割交付金 31.79%、株式等譲渡所得割交付金 52.01%、自動車取得税交付金 6.54%、地方特例交付金 8.04%、地方交付税 0.57%、交通安全対策特別交付金 4.48%、国庫支出金 1.99%、県支出金 3.24%減少し、依存財源全体では 0.91%の減となっている。

一般会計の歳出について見ると、予算現額 56,441,211,098 円に対し、支出済額は 50,854,396,769 円で執行率 90.10%となっており、前年度決算額と比較して 968,420,923 円(1.94%)の増となっている。これを性質別に分類すると、義務的経費 25,785,728 千円、投資的経費 6,174,792 千円、その他の経費 18,893,877 千円であり、構成比率は義務的経費 50.71%、投資的経費 12.14%、その他の経費 37.15%となっている。構成比率を前年度と比較すると、義務的経費は 2.53 ポイント増、投資的経費は 0.97 ポイント減、その他の経費は 1.56 ポイント減となっている。

次に、収入未済額について見ると、特別会計を含む収入未済額は 4,126,390,613 円となり、前年度と比較すると 10.49%減となっており、調定額に対し 4.35%の収入未済額が生じている。これは、市民負担の公平を期する上から収納体制の強化を図り、徹底した財産調査等による差押えや公売の実施など個別状況に合わせた滞納整理を行ったことにより、収納率の向上に一定の成果をもたらしたものと認められる。しかし、収納率を全国平均、県平均及び近隣市の状況と比較すると、まだ低い状況にあるため、今後も効率的・効果的な債権回収を推進して、収入未済額をより一層縮減するように努められたい。

また、特別会計を含む不納欠損額は 215,873,966 円となり、前年度と比較すると 27.27%減となっている。不納欠損額は、依然として高いものになっており、厳しい財政状況であるため、不納欠損処分については、負担の公平性と歳入の確保の観点から引き続き慎重かつ厳正に行われたい。

不用額について見ると、特別会計を含む不用額は、3,899,387,804 円となり、前年度と比較すると 20.39%の増となっており、予算現額に対し 4.06%の不用額が生じている。

不用額については、創意工夫により経費の節減に努めたことによる成果と評価できるものもあるが、入札又は見積書の徴取により差金が多く生じた等の積算が不十分と思われる例も見受けられた。予算要求時には、費目別に一律の予算要求基準を設けて、事業のスクラップ&ビルド又は優先順位を付けて事業の選別に取り組みられているようであるが、予算額と決算額の乖離の大きいものは個別に精査するなど、より精度の高い予算積算となるよう努め、不用額の発生要因を整理分析した結果が翌年度の予算編成に反映されるように望む。

次に、普通会計の財政構造について、財政力の強弱を示す指数である財政力指数は前年度と同様に0.87で、「1」を下回っているため普通交付税の交付団体となっている。

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は95.2%であり、前年度より1.3ポイント上昇（人件費0.1ポイント、物件費1.4ポイント減少、扶助費1.8ポイント、公債費0.2ポイント、補助費等0.3ポイント、経常的繰出金0.5ポイント上昇）している。また、平成27年度の全国平均が90.0%、県平均が88.5%となっている。この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すため、今後一層の経常的経費の抑制に努められたい。

財政運営の健全性を示す指標である実質収支比率は4.1%で、前年度より2.5ポイント低下したものの、適切な黒字の決算となっている。

地方公共団体の健全化に関する法律に基づき財政運営の健全度を判断する実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字であることから早期健全化基準等には該当せず、実質公債費比率は8.5%で0.8ポイント低下し、将来負担比率は52.3%で、8.8ポイント改善されているが、県内類似団体と比較すると高い値を示している。また、地方債の現在高は46,545,344千円で、人口1人当たり300千円となっており、県内類似団体の人口1人当たりの現在高と比較すると多いため、長期的な財政の健全性を確保するため、プライマリーバランスに配慮し、市債の発行抑制等、財政規律を堅持するための一層の取組を求める。

財政調整基金の積立額は、3,542,746千円で人口1人当たり23千円となっており、県内類似団体の人口1人当たりの積立額と比較すると少ないが、基金からの繰入れを680,000千円、積立てを1,592,745千円行い、差引912,745千円を増強したことは評価する。

むすびに、景気の動向は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いているが、海外経済で弱さが見られたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いている状況となっているとされている。また、国内外の景気の先行きが不透明であることや、人口が減少

傾向にあるという影響などから、今後の市税について大幅な収入の増加は見込めない状況にあるものと思料する。一方で、義務的経費の増加は避けられない状況であり、社会保障費や公債費が増加するとともに、退職手当の大幅な増加が見込まれている。また、多くの市民意見を反映した新総合計画を着実に実施しなければならない。これらのことから、行政改革大綱及び行政改革大綱実施計画に基づき、市税やその他の未収金の徴収対策の充実・強化による自主財源の確保や負担金、使用料等の受益者負担の適正化に努めるとともに、コスト意識の徹底や経費削減を図り、より健全な財政運営に努められたい。また、補助金については、透明性確保の観点から、補助対象経費、補助の割合等を定めた野田市補助金交付規則等が平成28年度から整備されている。補助金は、地方公共団体が公益上必要があると認めた場合に対価なくして支出するものであるから、補助金交付に当たっては、常に公益上の必要性を検証するとともに、適正な執行に努められたい。

最後に、市が推進している生物多様性の取組は、市内外に野田市の魅力を伝え、特産品の売上増や、観光客、移住者の増加、ひいては税収増につながるものとして期待する。

以上のとおり、これら決算の状況を総合的に判断した結果、平成28年度の決算は適正であると認められた。



## 第5 会計別の決算概要

### 1 一般会計

平成28年度一般会計決算は、歳入総額 52,005,989,085 円、歳出総額 50,854,396,769 円で歳入歳出差引残額 1,151,592,316 円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 39,177,460 円（繰越明許費繰越分 36,503,460 円・継続費通次繰越分 2,674,000 円）を差し引いた実質収支は 1,112,414,856 円である。

(単位：円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳 入	予 算 現 額	56,441,211,098	52,971,142,641	52,521,888,635
	調 定 額	53,959,382,460	54,105,098,818	53,727,104,428
	(還付未済額)	(250,917)	(258,666)	(216,569)
	収 入 済 額	52,005,989,085	51,890,997,113	51,397,584,782
	不 納 欠 損 額	71,360,422	113,820,886	124,522,982
	収 入 未 済 額	1,882,283,870	2,100,539,485	2,205,213,233
	収入率			
	対 予 算	92.14	97.96	97.86
	対 調 定	96.38	95.91	95.66
歳 出	予 算 現 額	56,441,211,098	52,971,142,641	52,521,888,635
	支 出 済 額	50,854,396,769	49,885,975,846	49,655,482,043
	翌年度繰越額	4,292,826,260	1,202,050,098	1,095,940,641
	不 用 額	1,293,988,069	1,883,116,697	1,770,465,951
	執 行 率	90.10	94.18	94.54
歳入歳出差引残額		1,151,592,316	2,005,021,267	1,742,102,739
翌年度へ繰り越すべき財源		39,177,460	124,313,098	236,465,041
実 質 収 支		1,112,414,856	1,880,708,169	1,505,637,698

( )内数字は、還付未済額

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 56,441,211,098 円に対し、収入済額は 52,005,989,085 円で収入率 92.14%となっており、前年度決算額 51,890,997,113 円と比較し、114,991,972 円(0.22%)の増となっている。

第1款 市税

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	22,147,727,000	24,045,376,962	22,352,256,095 (250,917)	70,296,222	1,623,075,562
平成27年度	22,152,007,000	24,150,819,740	22,187,058,980 (256,566)	108,924,739	1,855,092,587
増 減	△4,280,000	△105,442,778	165,197,115 (5,649)	△38,628,517	△232,017,025

( )内数字は、還付未済額

収入済額 22,352,256,095 円は、歳入決算額の 42.98%を占め、前年度と比較して 165,197,115 円(0.74%)の増となっている。

予算現額に対する収入率は 100.92%であり、204,529,095 円の増となっている。調定額に対する収入率は 92.96%であり、前年度と比較して 1.09 ポイント上昇している。

収入未済額 1,623,075,562 円は、前年度と比較して 232,017,025 円の減となっており、内訳は個人市民税 900,823,902 円、法人市民税 23,437,460 円、固定資産税 611,279,978 円、軽自動車税 24,585,634 円、都市計画税 62,948,588 円である。

不納欠損額 70,296,222 円は、前年度と比較して 38,628,517 円の減となっており、内訳は個人市民税 39,077,605 円、法人市民税 3,068,500 円、固定資産税 24,259,422 円、軽自動車税 1,392,500 円、都市計画税 2,498,195 円である。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

## 最近5年間の市税収入状況

(単位：円・%)

区 分	収入済額	調定額に 対する比率	前年度対比	
			増減額	増減比率
平成28年度	(250,917) 22,352,256,095	92.96	165,197,115	0.74
平成27年度	(256,566) 22,187,058,980	91.87	△203,349,010	△0.91
平成26年度	(213,469) 22,390,407,990	91.48	391,668,215	1.78
平成25年度	(740,446) 21,998,739,775	91.08	72,593,976	0.33
平成24年度	(232,869) 21,926,145,799	90.41	△40,335,047	△0.18

( )内数字は、還付未済額

## 税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度対比 増減比率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市 民 税	(68,917) 9,612,980,223	43.01	(63,666) 9,704,957,328	43.74	△0.95
固定資産税	(147,964) 10,235,698,608	45.79	(171,183) 10,029,219,799	45.20	2.06
軽自動車税	(18,800) 310,495,977	1.39	(4,000) 259,396,142	1.17	19.70
たばこ税	1,140,898,507	5.10	1,157,765,436	5.22	△1.46
特別土地保有税	0	0.00	0	0.00	0.00
都市計画税	(15,236) 1,052,182,780	4.71	(17,717) 1,035,720,275	4.67	1.59
計	(250,917) 22,352,256,095	100.00	(256,566) 22,187,058,980	100.00	0.74

( )内数字は、還付未済額

## 第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成28年度	393,800,000	391,386,000	391,386,000
平成27年度	390,200,000	420,116,007	420,116,007
増 減	3,600,000	△28,730,007	△28,730,007

収入済額 391,386,000 円は、歳入決算額の 0.75%を占め、前年度と比較して 28,730,007 円(6.84%)の減である。

予算現額に対する収入率は 99.39%であり、2,414,000 円の減となっている。

収入内訳は、地方揮発油譲与税 114,321,000 円、自動車重量譲与税 277,065,000 円である。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成28年度	27,100,000	18,058,000	18,058,000
平成27年度	36,300,000	31,705,000	31,705,000
増 減	△9,200,000	△13,647,000	△13,647,000

収入済額 18,058,000 円は、歳入決算額の 0.04%を占め、前年度と比較して 13,647,000 円(43.04%)の減である。

予算現額に対する収入率は 66.63%であり、9,042,000 円の減となっている。

利子割交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第71条の26の規定に基づき交付されたものである。

## 第4款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成28年度	2,518,600,000	2,431,633,000	2,431,633,000
平成27年度	2,329,100,000	2,710,744,000	2,710,744,000
増 減	189,500,000	△279,111,000	△279,111,000

収入済額 2,431,633,000 円は、歳入決算額の 4.68%を占め、前年度と比較して 279,111,000 円(10.30%)の減である。

予算現額に対する収入率は 96.55%であり、86,967,000 円の減となっている。

地方消費税交付金は、地方税法第 7 2 条の 1 1 5 の規定に基づき交付されたものである。

#### 第 5 款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成 2 8 年度	134,800,000	79,194,000	79,194,000
平成 2 7 年度	77,900,000	116,104,000	116,104,000
増 減	56,900,000	△36,910,000	△36,910,000

収入済額 79,194,000 円は、歳入決算額の 0.15%を占め、前年度と比較して 36,910,000 円(31.79%)の減である。

予算現額に対する収入率は 58.75%であり、55,606,000 円の減となっている。

配当割交付金は、地方税法第 7 1 条の 4 7 の規定に基づき交付されたものである。

#### 第 6 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成 2 8 年度	93,400,000	58,485,000	58,485,000
平成 2 7 年度	44,000,000	121,863,000	121,863,000
増 減	49,400,000	△63,378,000	△63,378,000

収入済額 58,485,000 円は、歳入決算額の 0.11%を占め、前年度と比較して 63,378,000 円(52.01%)の減である。

予算現額に対する収入率は 62.62%であり、34,915,000 円の減となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第 7 1 条の 6 7 の規定に基づき交付されたものである。

#### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成28年度	158,900,000	174,440,753	174,440,753
平成27年度	171,000,000	165,074,358	165,074,358
増 減	△12,100,000	9,366,395	9,366,395

収入済額 174,440,753 円は、歳入決算額の 0.34%を占め、前年度と比較して 9,366,395 円(5.67%)の増である。

予算現額に対する収入率は 109.78%であり、15,540,753 円の増となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第103条の規定に基づき交付されたものである。

#### 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成28年度	104,600,000	104,468,000	104,468,000
平成27年度	87,500,000	111,784,000	111,784,000
増 減	17,100,000	△7,316,000	△7,316,000

収入済額 104,468,000 円は、歳入決算額の 0.20%を占め、前年度と比較して 7,316,000 円(6.54%)の減である。

予算現額に対する収入率は 99.87%であり、132,000 円の減となっている。

自動車取得税交付金は、地方税法第143条の規定に基づき交付されたものである。

#### 第9款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成28年度	101,140,000	101,140,000	101,140,000
平成27年度	109,985,000	109,985,000	109,985,000
増 減	△8,845,000	△8,845,000	△8,845,000

収入済額 101,140,000 円は、歳入決算額の 0.19%を占め、前年度と比較して 8,845,000 円(8.04%)の減である。

予算現額に対する収入率は100.00%であり、予算現額と同額の収入となっている。

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填するため、地方税の代替的性格を有する財源として交付されたものである。

#### 第10款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成28年度	4,507,858,000	4,562,523,000	4,562,523,000
平成27年度	4,454,813,000	4,588,778,000	4,588,778,000
増 減	53,045,000	△26,255,000	△26,255,000

収入済額 4,562,523,000 円は、歳入決算額の 8.77%を占め、前年度と比較して 26,255,000 円(0.57%)の減である。

予算現額に対する収入率は101.21%であり、54,665,000 円の増となっている。

地方交付税は、地方交付税法（昭和25年法律第211号）の規定に基づき交付されたものである。

#### 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成28年度	21,412,000	19,926,000	19,926,000
平成27年度	19,028,000	20,860,000	20,860,000
増 減	2,384,000	△934,000	△934,000

収入済額 19,926,000 円は、歳入決算額の 0.04%を占め、前年度と比較して 934,000 円(4.48%)の減である。

予算現額に対する収入率は93.06%であり、1,486,000 円の減となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法（昭和35年法律第105号）附則第16条第1項の規定に基づき交付されたものである。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	629,172,000	634,752,832	613,096,678	975,200	20,680,954
平成27年度	635,681,000	638,736,065	614,613,395	1,747,400	22,375,270
増 減	△6,509,000	△3,983,233	△1,516,717	△772,200	△1,694,316

収入済額 613,096,678 円は、歳入決算額の 1.18% を占め、前年度と比較して 1,516,717 円(0.25%)の減である。

予算現額に対する収入率は 97.45% であり、16,075,322 円の減となっている。

調定額に対する収入率は 96.59% で、前年度と比較して 0.37 ポイント上昇している。

収入は負担金のみで、主なものは、老人保護措置費負担金 8,405,918 円、学童保育料 130,122,000 円、保育所運営費負担金 473,178,366 円である。

収入未済額 20,680,954 円は、前年度と比較して 1,694,316 円の減となっており、内訳は学童保育料 5,117,200 円、保育所運営費負担金 15,563,754 円である。

不納欠損額 975,200 円は、前年度と比較して 772,200 円の減となっており、内訳は学童保育料 408,000 円、保育所運営費負担金 567,200 円である。

## 第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	1,081,758,000	1,082,513,392	1,075,457,847	0	7,055,545
平成27年度	1,147,440,000	1,052,077,386	1,042,486,526	3,148,747	6,442,113
増 減	△65,682,000	30,436,006	32,971,321	△3,148,747	613,432

収入済額 1,075,457,847 円は、歳入決算額の 2.07% を占め、前年度と比較して 32,971,321 円(3.16%)の増である。

予算現額に対する収入率は 99.42% であり、6,300,153 円の減となっている。

調定額に対する収入率は 99.35% で、前年度と比較して 0.26 ポイント上昇している。

収入内訳は、使用料 641,546,107 円、手数料 433,911,740 円である。

使用料の主なものは、あすなろ職業指導所使用料 75,305,787 円、こぶし園使用料 63,071,069 円、道路占用料 123,521,913 円、スポーツ公園ゴルフ場施設設置管理使用料 89,235,557 円、市営住宅使用料 82,946,009 円である。



手数料の主なものは、し尿汲取手数料 27,832,230 円、搬入廃棄物処理手数料 249,441,690 円、収集ごみ処理手数料 46,293,300 円である。

収入未済額 7,055,545 円は、前年度と比較して 613,432 円の増となっており、内訳は、あさひ育成園使用料 3,643 円、市営住宅使用料 6,873,582 円、市営住宅駐車場使用料 178,320 円である。

不納欠損額は、前年度と比較して皆減となっている。

#### 第14款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成28年度	8,626,258,000	7,396,765,347	7,396,765,347
平成27年度	8,434,727,000	7,547,147,767	7,547,147,767
増 減	191,531,000	△150,382,420	△150,382,420

収入済額 7,396,765,347 円は、歳入決算額の 14.22%を占め、前年度と比較して 150,382,420 円(1.99%)の減である。

予算現額に対する収入率は 85.75%であり、1,229,492,653 円の減となっている。

収入内訳は、国庫負担金 5,808,214,457 円、国庫補助金 1,552,872,717 円、委託金 35,678,173 円である。

国庫負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 167,603,184 円、障害者地域生活援助事業費負担金 117,139,770 円、障害者施設支援負担金 542,132,500 円、保育所運営費負担金 307,979,290 円、児童扶養手当負担金 203,804,872 円、障害児通所給付費負担金 171,638,467 円、児童手当負担金 1,702,659,332 円、生活保護費負担金 2,315,279,000 円である。

国庫補助金の主なものは、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金 462,390,000 円（繰越明許費 436,560,000 円を含む。）、子ども・子育て支援交付金 113,031,000 円、社会資本整備総合交付金 158,545,000 円（繰越明許費 74,307,000 円を含む。）、防災・安全交付金 328,109,000 円（繰越明許費 68,145,000 円を含む。）である。

委託金の主なものは、基礎年金事務費交付金 32,634,662 円である。

## 第15款 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成28年度	3,066,604,000	2,915,091,370	2,915,091,370
平成27年度	3,124,913,600	3,012,759,295	3,012,759,295
増 減	△58,309,600	△97,667,925	△97,667,925

収入済額 2,915,091,370 円は、歳入決算額の 5.61%を占め、前年度と比較して 97,667,925 円(3.24%)の減である。

予算現額に対する収入率は 95.06%であり、151,512,630 円の減となっている。

収入内訳は、県負担金 1,794,906,777 円、県補助金 781,231,186 円、委託金 338,953,407 円である。

県負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 506,730,132 円、障害者施設支援負担金 269,343,956 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 175,764,775 円、保育所運営費負担金 153,989,645 円、児童手当負担金 382,610,000 円である。

県補助金の主なものは、重度心身障害者医療費補助金 117,056,000 円、子ども医療費助成事業補助金 175,559,000 円、子ども・子育て支援交付金 103,917,000 円、認定こども園施設整備交付金 103,247,000 円である。

委託金の主なものは、県税徴収委託金 240,730,655 円である。

## 第16款 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
平成28年度	22,997,000	20,423,408	20,158,510	264,898
平成27年度	15,577,000	19,011,720	18,820,440	191,280
増 減	7,420,000	1,411,688	1,338,070	73,618

収入済額 20,158,510 円は、歳入決算額の 0.04%を占め、前年度と比較して 1,338,070 円(7.11%)の増である。

予算現額に対する収入率は 87.66%であり、2,838,490 円の減となっている。

収入内訳は、財産運用収入 8,276,455 円、財産売払収入 11,882,055 円である。

財産運用収入の主なものは、土地貸付料 5,715,425 円である。

財産売払収入の主なものは、土地売払収入 10,558,201 円である。

収入未済額 264,898 円は、前年度と比較して 73,618 円の増となっており、内容は土地貸付料である。

第17款 寄附金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成28年度	29,972,000	28,111,545	28,111,545
平成27年度	28,540,000	29,387,005	29,387,005
増 減	1,432,000	△1,275,460	△1,275,460

収入済額 28,111,545 円は、歳入決算額の 0.05%を占め、前年度と比較して 1,275,460 円(4.34%)の減である。

予算現額に対する収入率は 93.79%であり、1,860,455 円の減となっている。

寄附金の主なものは、社会福祉事業費指定寄附金 6,080,352 円、みどりのふるさと基金指定寄附金 3,763,693 円、学校施設整備等基金指定寄附金 13,078,410 円である。

第18款 繰入金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成28年度	1,295,558,000	1,289,624,325	1,289,624,325
平成27年度	1,361,578,000	1,357,051,895	1,357,051,895
増 減	△66,020,000	△67,427,570	△67,427,570

収入済額 1,289,624,325 円は、歳入決算額の 2.48%を占め、前年度と比較して 67,427,570 円(4.97%)の減である。

予算現額に対する収入率は 99.54%であり、5,933,675 円の減となっている。

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 680,000,000 円、職員退職手当積立基金繰入金 300,000,000 円、廃棄物減量基金繰入金 106,767,540 円、公共施設整備基金繰入金 143,261,200 円である。

第19款 繰越金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成28年度	2,005,021,098	2,005,021,267	2,005,021,267
平成27年度	1,742,102,041	1,742,102,739	1,742,102,739
増 減	262,919,057	262,918,528	262,918,528

収入済額 2,005,021,267 円は、歳入決算額の 3.86%を占め、前年度と比較して 262,918,528 円(15.09%)の増である。

予算現額に対する収入率は 100.00%であり、169 円の増となっている。

繰越金の内訳は、前年度繰越金 1,880,708,169 円、繰越明許費繰越金 119,569,098 円、逡次繰越繰越金 4,744,000 円である。

## 第20款 諸収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	1,344,934,000	1,590,248,259	1,358,952,348	89,000	231,206,911
平成27年度	1,435,351,000	1,639,591,841	(2,100) 1,423,155,706	0	216,438,235
増 減	△90,417,000	△49,343,582	(△2,100) △64,203,358	89,000	14,768,676

( )内数字は、還付未済額

収入済額 1,358,952,348 円は、歳入決算額の 2.61%を占め、前年度と比較して 64,203,358 円(4.51%)の減である。

予算現額に対する収入率は 101.04%であり、14,018,348 円の増となっている。

調定額に対する収入率は 85.46%で、前年度と比較して 1.34 ポイント低下している。

収入未済額 231,206,911 円は、前年度と比較して 14,768,676 円の増となっており、主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入 185,159,587 円、生活保護費返還金・徴収金 27,117,401 円、児童扶養手当返還金 4,934,480 円、給食費収入 11,008,763 円である。

不納欠損額 89,000 円は、前年度と比較して皆増となっている。

収入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
延滞金加算金及び過料	24,739,370	(2,100) 14,206,918	(△2,100) 10,532,452
市 預 金 利 子	153,965	1,108,835	△954,870
貸 付 金 元 利 収 入	216,431,815	218,740,959	△2,309,144
雑 入	1,117,627,198	1,189,098,994	△71,471,796
合 計	1,358,952,348	(2,100) 1,423,155,706	(△2,100) △64,203,358

( )内数字は、還付未済額

貸付金元利収入の主なものは、中小企業融資貸付金元金収入 210,000,000 円である。

雑入の主なものは、給食費収入 661,252,609 円、給食施設設備使用料収入 57,420,619 円である。

## 第21款 市債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成28年度	8,129,600,000	5,010,200,000	5,010,200,000
平成27年度	5,173,400,000	4,519,400,000	4,519,400,000
増 減	2,956,200,000	490,800,000	490,800,000

収入済額 5,010,200,000 円は、歳入決算額の 9.63%を占め、前年度と比較して 490,800,000 円(10.86%)の増である。

予算現額に対する収入率は 61.63%であり、3,119,400,000 円の減となっている。

収入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
繰越明許費・老人福祉施設整備事業債	62,900,000
保育所施設整備事業債	77,800,000
学童保育所施設整備事業債	21,600,000
こだま学園施設整備事業債	1,500,000
繰越明許費・保育所施設整備事業債	12,500,000
保健センター施設整備事業債	5,800,000
し尿処理施設整備事業債	1,800,000
北千葉広域水道企業団出資債	6,000,000
農道整備事業債	22,500,000
排水機場施設整備事業債	9,700,000
繰越明許費・農道整備事業債	75,600,000
地方道路等整備事業債	76,100,000
排水路改良事業債	23,200,000
交通安全施設整備事業債	10,300,000

(単位：円)

区 分	収入済額
道路改良事業債	1,000,000
道路舗装事業債	95,000,000
冠水対策事業債	20,200,000
橋梁長寿命化修繕事業債	3,500,000
繰越明許費・地方道路等整備事業債	9,700,000
繰越明許費・排水路改良事業債	8,300,000
繰越明許費・道路改良事業債	3,800,000
繰越明許費・橋梁長寿命化修繕事業債	8,200,000
準用河川改修事業債	23,400,000
3・4・5号清水公園駅前線道路改良事業債	6,700,000
連続立体交差事業債	5,400,000
野田市駅西土地地区画整理事業債	42,700,000
梅郷駅西土地地区画整理事業債	40,400,000
愛宕駅東土地地区画整理事業債	3,400,000
繰越明許費・野田市駅西土地地区画整理事業債	12,100,000
繰越明許費・愛宕駅東土地地区画整理事業債	10,400,000
消防施設整備事業債	42,200,000
小学校施設整備事業債	41,500,000
中学校施設整備事業債	1,523,900,000
幼稚園施設整備事業債	4,000,000
関宿中央公民館施設整備事業債	37,000,000
臨時財政対策債	1,580,000,000
合併特例事業債	921,800,000
繰越明許費・合併特例事業債	136,900,000
繰越明許費・情報セキュリティ強化対策事業債	21,400,000
合 計	5,010,200,000

## (2) 歳出

歳出決算状況は、予算現額 56,441,211,098 円に対し、支出済額は 50,854,396,769 円で執行率 90.10%となっており、前年度決算額 49,885,975,846 円と比較し、968,420,923 円(1.94%)の増となっている。

なお、翌年度繰越額が 4,292,826,260 円のため、不用額は 1,293,988,069 円である。

### 第1款 議会費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
平成28年度	373,122,541	365,142,811	7,979,730
平成27年度	416,241,000	410,172,270	6,068,730
増 減	△43,118,459	△45,029,459	1,911,000

支出済額 365,142,811 円は、歳出決算額の 0.72%を占め、前年度と比較して 45,029,459 円(10.98%)の減である。

予算現額に対する執行率は 97.86%となっており、前年度と比較して 0.68 ポイント低下している。

### 第2款 総務費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
平成28年度	4,617,995,993	4,490,235,785	13,229,336	114,530,872
平成27年度	4,496,344,136	4,323,853,821	74,895,000	97,595,315
増 減	121,651,857	166,381,964	△61,665,664	16,935,557

支出済額 4,490,235,785 円は、歳出決算額の 8.83%を占め、前年度と比較して 166,381,964 円(3.85%)の増である。

予算現額に対する執行率は 97.23%となっており、前年度と比較して 1.07 ポイント上昇している。

主な支出は、庁舎管理運営費 209,375,935 円、土地開発公社代替取得費 166,577,329 円、合併関係経費 111,013,263 円、電子計算管理費 244,939,931 円（繰越明許費 38,228,544 円を含む。）、防犯推進費 118,385,027 円、国庫金等返還金

111,808,049 円、賦課管理運営費 172,898,107 円、戸籍住民基本台帳管理費 139,030,791 円（繰越明許費 23,976,400 円を含む。）である。

なお、翌年度繰越額の内容は、合併関係経費 362,000 円、市史編さん費 1,030,336 円、戸籍住民基本台帳管理費 11,837,000 円である。

### 第3款 民生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
平成28年度	20,963,341,165	19,763,511,416	633,793,981	566,035,768
平成27年度	20,156,867,972	18,828,688,885	575,610,000	752,569,087
増 減	806,473,193	934,822,531	58,183,981	△186,533,319

支出済額 19,763,511,416 円は、歳出決算額の 38.86%を占め、前年度と比較して 934,822,531 円(4.96%)の増である。

予算現額に対する執行率は 94.28%となっており、前年度と比較して 0.87 ポイント上昇している。

主な支出は、臨時福祉給付金給付事業費 582,956,302 円（繰越明許費 437,902,700 円を含む。）、自立支援給付事業 1,654,092,835 円、地域生活支援事業 165,569,115 円、障がい者援護対策費 288,984,529 円、障がい者医療費 403,712,025 円、施設援護対策費 100,593,000 円（繰越明許費 78,746,000 円を含む。）、後期高齢者医療費 1,455,290,373 円、楽寿園管理運営費 110,529,371 円、子ども医療費助成事業費 541,181,359 円、児童援護対策費 1,017,449,910 円、児童手当支給費 2,472,639,063 円、ひとり親家庭等援護対策費 640,094,085 円、保育所管理運営費 945,839,212 円、民間施設援護対策費 404,571,612 円、障がい児通所支援事業費 321,049,949 円、学童保育所管理運営委託費 215,942,861 円、生活保護費 3,025,235,023 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、臨時福祉給付金給付事業費 500,614,981 円、施設援護対策費 126,969,000 円、保育所施設整備費 4,266,000 円、学童保育所管理運営費 1,944,000 円である。



#### 第4款 衛生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
平成28年度	3,868,366,127	3,710,156,691	9,800	158,199,636
平成27年度	3,934,019,407	3,690,757,740	0	243,261,667
増 減	△65,653,280	19,398,951	9,800	△85,062,031

支出済額 3,710,156,691 円は、歳出決算額の 7.30%を占め、前年度と比較して 19,398,951 円(0.53%)の増である。

予算現額に対する執行率は 95.91%となっており、前年度と比較して 2.09 ポイント上昇している。

主な支出は、母子保健費 104,944,500 円、成人病対策費 271,097,847 円、予防接種費 308,930,542 円、リサイクル推進費 239,947,795 円、じん芥収集費 370,809,788 円、じん芥処理費 407,232,354 円、不燃ごみ処理費 379,818,936 円、し尿処理費 207,506,515 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、新清掃工場建設事業費である。

#### 第5款 労働費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
平成28年度	73,760,506	72,359,927	1,400,579
平成27年度	87,407,000	81,556,834	5,850,166
増 減	△13,646,494	△9,196,907	△4,449,587

支出済額 72,359,927 円は、歳出決算額の 0.14%を占め、前年度と比較して 9,196,907 円(11.28%)の減である。

予算現額に対する執行率は 98.10%となっており、前年度と比較して 4.79 ポイント上昇している。

主な支出は、雇用促進対策費 9,443,149 円、中小企業勤労者福祉サービスセンター事業 12,000,000 円、勤労者職業能力開発費 22,658,642 円、勤青ホーム管理運営費 5,572,952 円である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
平成28年度	947,173,520	896,149,741	2,311,200	48,712,579
平成27年度	1,218,148,650	1,016,868,257	126,852,200	74,428,193
増 減	△270,975,130	△120,718,516	△124,541,000	△25,715,614

支出済額 896,149,741 円は、歳出決算額の 1.76%を占め、前年度と比較して 120,718,516 円(11.87%)の減である。

予算現額に対する執行率は 94.61%となっており、前年度と比較して 11.13 ポイント上昇している。

主な支出は、農政推進対策事業費 47,461,965 円、農業生産振興確立対策費 161,515,776 円、土地基盤整備事業費 170,558,427 円、農村環境整備事業費 103,624,579 円、農道整備事業費 109,852,640 円（繰越明許費 84,138,920 円を含む。）、湛水防除事業費 69,193,527 円（繰越明許費 32,497,200 円を含む。）である。

なお、翌年度繰越額の内容は、土地基盤整備事業費である。

## 第7款 商工費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
平成28年度	365,768,325	362,052,676	0	3,715,649
平成27年度	596,242,351	577,181,946	2,000,000	17,060,405
増 減	△230,474,026	△215,129,270	△2,000,000	△13,344,756

支出済額 362,052,676 円は、歳出決算額の 0.71%を占め、前年度と比較して 215,129,270 円(37.27%)の減である。

予算現額に対する執行率は 98.98%となっており、前年度と比較して 2.18 ポイント上昇している。

主な支出は、商工会議所等事業補助金 12,400,000 円、中小企業金融対策費 250,313,222 円、野田夏まつり躍り七夕事業費 6,586,300 円、消費生活対策費 10,503,071 円である。

## 第8款 土木費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
平成28年度	6,279,426,544	5,433,651,225	738,610,943	107,164,376
平成27年度	6,585,917,104	5,875,786,769	422,571,898	287,558,437
増 減	△306,490,560	△442,135,544	316,039,045	△180,394,061

支出済額 5,433,651,225 円は、歳出決算額の 10.69%を占め、前年度と比較して 442,135,544 円(7.52%)の減である。

予算現額に対する執行率は 86.53%となっており、前年度と比較して 2.69 ポイント低下している。

主な支出は、道路整備費 657,840,366 円(繰越明許費 62,923,560 円を含む。)、排水整備費 309,690,144 円(繰越明許費 138,058,640 円を含む。)、野田市駅西土地区画整理費 140,680,930 円(繰越明許費 30,844,101 円を含む。)、鉄道高架事業費 383,969,440 円(繰越明許費 12,422,500 円を含む。)、川間駅北口駅前広場整備事業 154,683,920 円(繰越明許費 107,999,840 円を含む。)、公園緑地管理費 370,865,093 円、公園緑地整備費 139,965,203 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、道路整備費 268,926,976 円、交通安全局部改良事業費 4,050,000 円、排水整備費 26,833,000 円、都市河川整備事業費 85,000,000 円、愛宕駅周辺土地区画整理費 10,548,000 円、梅郷駅西土地区画整理費 18,298,000 円、野田市駅西土地区画整理費 800 円、鉄道高架事業費 324,954,167 円である。

## 第9款 消防費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
平成28年度	1,807,919,616	1,766,133,867	26,000,000	15,785,749
平成27年度	1,940,264,576	1,914,844,108	0	25,420,468
増 減	△132,344,960	△148,710,241	26,000,000	△9,634,719

支出済額 1,766,133,867 円は、歳出決算額の 3.47%を占め、前年度と比較して 148,710,241 円(7.77%)の減である。

予算現額に対する執行率は 97.69%となっており、前年度と比較して 1.00 ポイント低下している。

主な支出は、常備消防管理運営費 82,108,395 円、非常備消防管理運営費 77,406,918 円、庁舎等整備費 62,252,463 円、分団器具置場等整備費 53,613,370 円、災害対策諸費 37,819,698 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、水防対策費である。

## 第10款 教育費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
平成28年度	10,025,162,154	7,012,411,422	2,878,871,000	133,879,732
平成27年度	7,189,266,721	6,933,335,541	121,000	255,810,180
増 減	2,835,895,433	79,075,881	2,878,750,000	△121,930,448

支出済額 7,012,411,422 円は、歳出決算額の 13.79%を占め、前年度と比較して 79,075,881 円(1.14%)の増である。

予算現額に対する執行率は 69.95%となっており、前年度と比較して 26.49 ポイント低下している。

主な支出は、事務局諸費 155,884,096 円、サポートティーチャー配置事業 102,020,618 円、学校運営費 308,106,748 円(小学校費 190,619,905 円・中学校費 117,486,843 円)、学校施設管理費 167,977,038 円(小学校費 96,989,767 円・中学校費 70,987,271 円)、中学校空調設備設置事業費 1,607,461,200 円、情報教育振興費 161,167,008 円(小学校費 99,465,462 円、中学校費 61,701,546 円)、私立幼稚園就園奨励費補助金 231,889,100 円、公民館管理運営費 203,252,467 円、公民館整備費 466,958,600 円、図書館管理運営費 169,249,490 円、学校給食管理運営費 691,602,701 円、給食センター管理運営費 569,855,109 円、総合公園管理運営費 136,574,455 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、小学校空調設備設置事業費 2,716,613,000 円、中学校トイレ改修事業費 80,825,000 円、幼稚園空調設備設置事業費 81,433,000 円である。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
平成28年度	3,145,880	3,143,880	2,000
平成27年度	10,014,440	10,005,440	9,000
増 減	△6,868,560	△6,861,560	△7,000

支出済額 3,143,880 円は、歳出決算額の 0.01%を占め、前年度と比較して 6,861,560 円 (68.58%) の減である。

予算現額に対する執行率は 99.94%となっており、前年度と比較して 0.03 ポイント上昇している。

支出済額全てが社会教育施設災害復旧事業費である。

## 第12款 公債費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
平成28年度	5,129,534,000	5,056,988,972	72,545,028
平成27年度	5,045,403,000	4,988,145,235	57,257,765
増 減	84,131,000	68,843,737	15,287,263

支出済額 5,056,988,972 円は、歳出決算額の 9.94%を占め、前年度と比較して 68,843,737 円(1.38%)の増である。

予算現額に対する執行率は 98.59%となっており、前年度と比較して 0.28 ポイント低下している。

支出の内訳は、市債元金償還金 4,655,896,326 円、市債利子 401,092,646 円である。

## 第13款 諸支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
平成28年度	1,923,698,000	1,922,458,356	1,239,644
平成27年度	1,234,780,000	1,234,779,000	1,000
増 減	688,918,000	687,679,356	1,238,644

支出済額 1,922,458,356 円は、歳出決算額の 3.78%を占め、前年度と比較して 687,679,356 円(55.69%)の増である。

予算現額に対する執行率は 99.94%となっており、前年度と比較して 0.06 ポイント低下している。

支出済額全てが基金費である。

第14款 予備費

(単位：円)

区 分	予算計上額	充 当 額	不 用 額
平成28年度	189,182,000	126,385,273	62,796,727
平成27年度	222,497,000	162,270,716	60,226,284
増 減	△33,315,000	△35,885,443	2,570,443

予備費の充当額 126,385,273 円は、前年度と比較して 35,885,443 円(22.11%)の減である。

充当の内訳は、議会費 174,541 円、総務費 24,481,993 円、民生費 20,062,165 円、衛生費 2,820,127 円、労働費 39,506 円、農林水産業費 6,437,320 円、商工費 1,531,325 円、土木費 27,871,646 円、消防費 6,219,616 円、教育費 33,603,154 円、災害復旧費 3,143,880 円である。

## 2 特別会計

平成28年度特別会計決算額は、歳入総額 38,608,573,731 円（還付未済額 6,140,171 円を含む。）、歳出総額 36,588,904,767 円で、歳入歳出差引残額 2,019,668,964 円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 37,213,298 円（繰越明許費繰越分）を差し引いた実質収支は 1,982,455,666 円である。

また、一般会計からの繰入額は 4,625,941,531 円となっており、前年度繰入額 4,611,365,553 円と比較して 14,575,978 円(0.32%)の増である。

(単位：円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳 入	予 算 現 額	39,539,252,200	38,183,426,211	35,099,309,075
	調 定 額	40,991,053,847	40,612,242,763	37,518,304,137
	(還付未済額)	(6,140,171)	(5,933,115)	(6,263,400)
	収 入 済 額	38,608,573,731	37,925,522,371	34,710,337,009
	不 納 欠 損 額	144,513,544	182,985,281	166,860,277
	収 入 未 済 額	2,244,106,743	2,509,668,226	2,647,370,251
	収入率			
対 予 算	97.63	99.31	98.87	
対 調 定	94.17	93.37	92.50	
歳 出	予 算 現 額	39,539,252,200	38,183,426,211	35,099,309,075
	支 出 済 額	36,588,904,767	36,731,278,034	33,621,650,270
	翌年度繰越額	344,947,698	96,223,200	106,758,211
	不 用 額	2,605,399,735	1,355,924,977	1,370,900,594
	執 行 率	92.54	96.20	95.79
歳入歳出差引残額		2,019,668,964	1,194,244,337	1,088,686,739
翌年度へ繰り越すべき財源		37,213,298	31,823,200	102,243,211
実 質 収 支		1,982,455,666	1,162,421,137	986,443,528

( )内数字は、還付未済額

## (1) 国民健康保険特別会計

本会計決算額は、歳入 23,083,534,380 円（還付未済額 1,773,471 円を含む。）、歳出 21,543,868,077 円で、1,539,666,303 円が歳入歳出差引残額となっている。これから国民健康保険特別会計財政調整基金へ 1,100,000,000 円を繰り入れて、差引 439,666,303 円が翌年度へ繰越しとなっている。

## 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	23,594,315,000	25,254,290,025	(1,773,471) 23,083,534,380	121,180,383	2,051,348,733
平成27年度	23,296,651,000	25,876,916,803	(1,493,815) 23,391,251,457	159,013,063	2,328,146,098
増 減	297,664,000	△622,626,778	(279,656) △307,717,077	△37,832,680	△276,797,365

( )内数字は、還付未済額

収入済額 23,083,534,380 円は、前年度と比較して 307,717,077 円(1.32%)の減で、予算現額に対する収入率は 97.83%、調定額に対する収入率は 91.40%となっている。

## 款別収入状況

(単位：円)

款	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	6,871,327,459	(1,773,471) 4,707,487,139	119,815,353	2,045,798,438
一部負担金	0	0	0	0
国庫支出金	3,828,630,351	3,828,630,351	0	0
療養給付費交付金	468,423,149	468,423,149	0	0
県支出金	1,140,013,825	1,140,013,825	0	0
共同事業交付金	4,463,338,550	4,463,338,550	0	0
前期高齢者交付金	6,193,875,577	6,193,875,577	0	0
財産収入	457,441	457,441	0	0
繰入金	1,892,490,791	1,892,490,791	0	0
繰越金	330,417,277	330,417,277	0	0
諸収入	65,315,605	58,400,280	1,365,030	5,550,295
合 計	25,254,290,025	(1,773,471) 23,083,534,380	121,180,383	2,051,348,733

( )内数字は、還付未済額



国民健康保険税の収入率は、調定額に対し 68.48%となっており、前年度と比較して 2.80 ポイント上昇している。

歳 出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
平成 2 8 年度	23,594,315,000	21,543,868,077	2,050,446,923
平成 2 7 年度	23,296,651,000	22,410,834,180	885,816,820
増 減	297,664,000	△866,966,103	1,164,630,103

支出済額 21,543,868,077 円は、前年度と比較して 866,966,103 円(3.87%)の減で、予算現額に対する執行率は 91.31%である。

款別支出状況

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	170,913,000	165,107,820	5,805,180
保 険 給 付 費	14,687,730,000	13,239,702,166	1,448,027,834
老人保健拠出金	93,000	67,145	25,855
介 護 納 付 金	852,365,000	848,315,510	4,049,490
共 同 事 業 拠 出 金	4,773,768,000	4,481,357,094	292,410,906
前期高齢者納付金等	1,847,990	1,846,813	1,177
後期高齢者支援金等	2,533,937,000	2,526,572,212	7,364,788
保 健 事 業 費	158,299,000	126,861,940	31,437,060
基 金 積 立 費	1,629,000	1,175,964	453,036
公 債 費	206,000	0	206,000
諸 支 出 金	155,197,826	152,861,413	2,336,413
予 備 費	258,329,184	0	258,329,184
合 計	23,594,315,000	21,543,868,077	2,050,446,923

被保険者の状況

(単位：人)

年度当初 被保険者数	年 度 中 増 減			年 度 末 被保険者数
	増	減	差 引	
46,651	6,712	9,907	△3,195	43,456

主な保険給付の状況

(単位：円)

区 分	療養給付費・療養費	高額療養費	出産育児一時金	葬 祭 費
平成28年度	11,484,522,450	1,653,591,802	60,125,100	13,600,000
平成27年度	12,142,704,277	1,645,924,113	77,418,000	14,750,000
増 減	△658,181,827	7,667,689	△17,292,900	△1,150,000

(2) 下水道事業特別会計

本会計決算額は、歳入 3,599,893,010 円、歳出 3,549,753,905 円で、歳入歳出差引残額 50,139,105 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 4,813,600 円(繰越明許費繰越分)を差し引いた実質収支は 45,325,505 円である。

歳入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成28年度	3,947,977,000	3,693,407,830	3,599,893,010	1,404,928	92,109,892
平成27年度	3,398,893,000	3,278,243,987	3,192,120,089	1,675,455	84,448,443
増 減	549,084,000	415,163,843	407,772,921	△270,527	7,661,449

収入済額 3,599,893,010 円は、前年度と比較して 407,772,921 円(12.77%)の増で、予算現額に対する収入率は 91.18%、調定額に対する収入率は 97.47%となっている。

款別収入状況

(単位：円)

款	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
分担金及び負担金	95,412,914	47,462,080	0	47,950,834
使用料及び手数料	1,303,909,922	1,258,345,936	1,404,928	44,159,058
国庫支出金	276,765,600	276,765,600	0	0
繰入金	1,381,099,000	1,381,099,000	0	0
繰越金	51,258,062	51,258,062	0	0
諸収入	1,062,332	1,062,332	0	0
市債	583,900,000	583,900,000	0	0
合 計	3,693,407,830	3,599,893,010	1,404,928	92,109,892

歳出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
平成28年度	3,947,977,000	3,549,753,905	312,548,000	85,675,095
平成27年度	3,398,893,000	3,140,862,027	62,152,000	195,878,973
増 減	549,084,000	408,891,878	250,396,000	△110,203,878

支出済額 3,549,753,905 円は、前年度と比較して 408,891,878 円(13.02%)の増で、予算現額に対する執行率は 89.91%である。

## 款別支出状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	293,542,980	292,278,550	0	1,264,430
維持管理費	73,043,000	68,864,632	0	4,178,368
下水道事業費	1,874,889,000	1,495,004,336	312,548,000	67,336,664
公債費	1,699,853,000	1,693,606,387	0	6,246,613
予備費	6,649,020	0	0	6,649,020
合計	3,947,977,000	3,549,753,905	312,548,000	85,675,095

下水道事業費の主な支出は、公共下水道管渠等整備費 786,187,229 円（繰越明許費 62,152,000 円を含む。）、江戸川左岸流域下水道事業負担金 94,402,000 円、江戸川左岸流域下水道維持管理費 572,791,831 円である。

公債費の内訳は、下水道事業債元金償還金 1,309,444,039 円、下水道事業債利子 384,162,348 円である。

なお、翌年度繰越額は、公共下水道管渠等整備費である。

### (3) 用地取得特別会計

本会計決算額は、歳入 150,343,380 円、歳出 28,162,628 円で、歳入歳出差引残額 122,180,752 円が翌年度へ繰越しとなっている。

歳入 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成 2 8 年度	150,341,000	150,343,380	150,343,380
平成 2 7 年度	190,089,211	190,099,514	190,099,514
増 減	△39,748,211	△39,756,134	△39,756,134

収入済額 150,343,380 円は、前年度と比較し 39,756,134 円(20.91%)の減で、予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率はそれぞれ 100.00%となっている。

款別収入状況 (単位：円)

款	調 定 額	収 入 済 額
財 産 収 入	33,421,700	33,421,700
繰 入 金	0	0
繰 越 金	116,918,931	116,918,931
諸 収 入	2,749	2,749
合 計	150,343,380	150,343,380

歳出 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
平成 2 8 年度	150,341,000	28,162,628	0	122,178,372
平成 2 7 年度	190,089,211	73,180,583	11,109,000	105,799,628
増 減	△39,748,211	△45,017,955	△11,109,000	16,378,744

支出済額 28,162,628 円は、前年度と比較して 45,017,955 円(61.52%)の減で、予算現額に対する執行率は 18.73%である。

## 款別支出状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	不用額
土地取得費	48,871,000	28,162,628	20,708,372
予備費	101,470,000	0	101,470,000
合計	150,341,000	28,162,628	122,178,372

土地取得費の主な支出は、公園緑地事業用地取得費 26,168,600 円である。

(4) 介護保険特別会計

本会計決算額は、歳入 10,012,336,558 円（還付未済額 2,652,400 円を含む。）、歳出 9,737,131,293 円で、歳入歳出差引残額 275,205,265 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 4,634,000 円（繰越明許費繰越分）を差し引いた実質収支は 270,571,265 円である。

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	10,041,038,000	10,111,491,283	(2,652,400) 10,012,336,558	18,058,633	83,748,492
平成27年度	9,658,164,000	9,624,104,548	(2,082,700) 9,527,149,250	19,284,663	79,753,335
増 減	382,874,000	487,386,735	(569,700) 485,187,308	△1,226,030	3,995,157

( )内数字は、還付未済額

収入済額 10,012,336,558 円は、前年度と比較して 485,187,308 円(5.09%)の増で、予算現額に対する収入率は 99.69%、調定額に対する収入率は 98.99%となっている。

款別収入状況

(単位：円)

款	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	2,752,845,135	(2,652,400) 2,653,704,210	18,058,633	83,734,692
分担金及び負担金	12,863,740	12,849,940	0	13,800
使用料及び手数料	0	0	0	0
国庫支出金	1,866,421,054	1,866,421,054	0	0
支払基金交付金	2,596,942,000	2,596,942,000	0	0
県支出金	1,424,915,943	1,424,915,943	0	0
財産収入	55,505	55,505	0	0
繰入金	1,442,846,818	1,442,846,818	0	0
繰越金	14,294,009	14,294,009	0	0
諸収入	307,079	307,079	0	0
合 計	10,111,491,283	(2,652,400) 10,012,336,558	18,058,633	83,748,492

( )内数字は、還付未済額

保険料の収入率は、調定額に対し 96.30%となっており、前年度と比較して 0.03 ポイント上昇している。

歳出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
平成 2 8 年度	10,041,038,000	9,737,131,293	4,634,000	299,272,707
平成 2 7 年度	9,658,164,000	9,512,855,241	0	145,308,759
増 減	382,874,000	224,276,052	4,634,000	153,963,948

支出済額 9,737,131,293 円は、前年度と比較して 224,276,052 円(2.36%)の増で、予算現額に対する執行率は 96.97%である。

款別支出状況

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	252,826,224	237,658,173	4,634,000	10,534,051
保 険 給 付 費	9,345,360,000	9,110,178,126	0	235,181,874
地域支援事業費	313,773,000	283,685,665	0	30,087,335
基金積立金	90,188,000	90,188,000	0	0
公 債 費	313,000	0	0	313,000
諸 支 出 金	15,685,000	15,421,329	0	263,671
予 備 費	22,892,776	0	0	22,892,776
合 計	10,041,038,000	9,737,131,293	4,634,000	299,272,707

なお、翌年度繰越額の内容は、趣旨普及事務費である。

第 1 号被保険者の状況

(単位：人)

年度当初 被保険者数	年 度 中 増 減			年 度 末 被保険者数
	増	減	差 引	
43,313	2,803	1,608	1,195	44,508

主な保険給付の状況

(単位：円)

区 分	介護サービス 等 諸 費	介 護 予 防 サービス等諸費	高 額 介 護 サービス等費	特定入所者介護 サービス等費
平成 2 8 年度	8,250,245,713	247,185,143	194,458,290	388,530,438
平成 2 7 年度	8,002,119,828	359,580,180	167,269,845	393,293,664
増 減	248,125,885	△112,395,037	27,188,445	△4,763,226



(5) 次木親野井特定土地区画整理事業特別会計

本会計決算額は、歳入 287,028,413 円、歳出 258,593,002 円で、歳入歳出差引残額 28,435,411 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 27,765,698 円(繰越明許費繰越分)を差し引いた実質収支は 669,713 円である。

歳入 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成28年度	321,944,200	287,031,821	287,028,413
平成27年度	320,703,000	304,108,534	304,108,534
増 減	1,241,200	△17,076,713	△17,080,121

収入済額 287,028,413 円は、前年度と比較して 17,080,121 円(5.62%)の減で、予算現額に対する収入率は 89.15%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

款別収入状況 (単位：円)

款	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
分担金及び負担金	27,737,100	27,737,100	0
使用料及び手数料	29,300	29,300	0
繰 入 金	235,314,000	235,314,000	0
繰 越 金	20,562,675	20,562,675	0
諸 収 入	388,746	385,338	3,408
市 債	3,000,000	3,000,000	0
合 計	287,031,821	287,028,413	3,408

歳出 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
平成28年度	321,944,200	258,593,002	27,765,698	35,585,500
平成27年度	320,703,000	283,545,859	22,962,200	14,194,941
増 減	1,241,200	△24,952,857	4,803,498	21,390,559

支出済額 258,593,002 円は、前年度と比較して 24,952,857 円(8.80%)の減で、予算現額に対する執行率は 80.32%である。

款別支出状況

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	56,056,216	48,825,801	5,460,498	1,769,917
土地区画整理事業費	112,445,200	57,478,712	22,305,200	32,661,288
公 債 費	152,650,000	152,288,489	0	361,511
予 備 費	792,784	0	0	792,784
合 計	321,944,200	258,593,002	27,765,698	35,585,500

公債費の内訳は、土地区画整理事業債元金償還金 144,518,604 円、土地区画整理事業債利子 7,769,885 円である。

なお、翌年度繰越額は、土地区画整理諸費 5,460,498 円、土地区画整理事業費 22,305,200 円である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

本会計決算額は、歳入 1,475,437,990 円（還付未済額 1,714,300 円を含む。）、歳出 1,471,395,862 円で、歳入歳出差引残額 4,042,128 円が翌年度へ繰越しとなっている。

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	1,483,637,000	1,494,489,508	(1,714,300) 1,475,437,990	3,869,600	16,896,218
平成27年度	1,318,926,000	1,338,769,377	(2,356,600) 1,320,793,527	3,012,100	17,320,350
増 減	164,711,000	155,720,131	(△642,300) 154,644,463	857,500	△424,132

( )内数字は、還付未済額

収入済額 1,475,437,990 円は、前年度と比較して 154,644,463 円(11.71%)の増で、予算現額に対する収入率は 99.33%、調定額に対する収入率は 98.61%となっている。

款別収入状況

(単位：円)

款	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	1,213,049,750	(1,714,300) 1,193,998,232	3,869,600	16,896,218
使用料及び手数料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
繰 入 金	267,190,922	267,190,922	0	0
繰 越 金	10,793,383	10,793,383	0	0
諸 収 入	3,455,453	3,455,453	0	0
合 計	1,494,489,508	(1,714,300) 1,475,437,990	3,869,600	16,896,218

( )内数字は、還付未済額

後期高齢者医療保険料の収入率は、調定額に対し 98.29%となっており、前年度と比較して 0.17 ポイント上昇している。

## 歳出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
平成28年度	1,483,637,000	1,471,395,862	12,241,138
平成27年度	1,318,926,000	1,310,000,144	8,925,856
増 減	164,711,000	161,395,718	3,315,282

支出済額 1,471,395,862 円は、前年度と比較して 161,395,718 円(12.32%)の増で、  
 予算現額に対する執行率は 99.17%である。

## 款別支出状況

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	34,998,009	34,131,541	866,468
後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	1,441,418,000	1,435,332,721	6,085,279
諸 支 出 金	4,100,000	1,931,600	2,168,400
予 備 費	3,120,991	0	3,120,991
合 計	1,483,637,000	1,471,395,862	12,241,138

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金  
 234,353,034 円、保険料納付金 1,200,979,687 円である。

## 第6 財産に関する調書

平成28年度財産の状況は、次のとおりである。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		2,398,926.61	23,121.83	2,422,048.44
建 物		383,342.85	1,383.93	384,726.78
内 訳	木 造	12,020.46	0	12,020.46
	非木造	371,322.39	1,383.93	372,706.32

#### (2) 有価証券

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株     式	野田ガス(株)	5,000	0	5,000
	(株)千葉日报社	200	0	200
	東京電力(株)ほか	10	0	10
	(株)ベイエフエム	1,150	0	1,150
	千葉園芸プラスチック加工(株)	100	0	100
	野田業務サービス(株)	6,700	0	6,700
	(株)野田自然共生ファーム	310,300	0	310,300
合 計		323,460	0	323,460

## (3) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
紫興業(株)紫カントリークラブ登録料	500	0	500
千葉県信用保証協会出捐金	19,183	0	19,183
千葉県農業信用基金協会出資金	4,810	0	4,810
野田市開発協会出資金	35,500	0	35,500
野田市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
千葉県畜産協会出捐金	410	0	410
水道事業会計出資金	917,856	0	917,856
千葉県消防協会出捐金	1,180	0	1,180
北千葉広域水道企業団出資金	2,388,963	9,775	2,398,738
千葉県文化振興財団出捐金	1,889	0	1,889
(財)ちば国際コンベンションビューロー出捐金	2,500	0	2,500
(財)千葉県暴力団追放県民会議出捐金	5,390	0	5,390
(財)千葉ヘルス財団基本財産出捐金	3,491	0	3,491
(財)千葉県下水道公社設立出捐金	4,000	0	4,000
(財)千葉県動物保護管理協会出捐金	1,877	0	1,877
(財)千葉県建設技術センター出捐金	2,800	0	2,800
(財)千葉県教育振興財団出捐金	6,939	0	6,939
地方公共団体金融機構出資金	6,850	0	6,850
合 計	3,409,138	9,775	3,418,913

## 2 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
案内板 ほか	525	△14	511

## 3 債権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
育英事業貸付金	24,747	900	2,720	22,927
看護師等修学資金貸付金	120	0	120	0
住宅新築資金等貸付金	166,886	0	3,436	163,450
合 計	191,753	900	6,276	186,377

## 4 基金

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
教育文庫基金	現金	200	0	0	200
中央小学校児童奨学基金	現金	100	0	0	100
清水保育所備品基金	現金	100	0	0	100
減債基金	現金	123,096	81	0	123,178
愛のともしび基金	現金	15,902	21	0	15,924
社会福祉施設整備基金	現金	48,884	6,110	0	54,994
老人福祉基金	現金	31,453	16	0	31,470
財政調整基金	現金	2,630,001	1,592,745	680,000	3,542,746
土地開発基金	現金	383,615	1,073	0	384,689
	土地	743,528	0	0	743,528
公共施設整備基金	現金	460,298	260	143,261	317,297
職員退職手当積立基金	現金	479,109	328,006	300,000	507,116
防災研究基金	現金	1,033	0	0	1,034
高額療養費貸付基金	現金	6,212	14,464	14,325	6,351
	債権	3,308	14,325	14,464	3,169
鉄道建設基金	現金	468,005	264	0	468,270
東日本大震災復興基金	現金	27,702	27	20,000	7,703
社会教育施設整備基金	現金	10,692	1,035	0	11,728
都市公園整備基金	現金	51,273	28	0	51,302
みどりのふるさと基金	現金	81,709	5,324	22,676	64,357

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
廃棄物減量基金	現金	464,419	43,974	106,767	401,626
野田都市計画事業次木親野井 特定土地区画整理事業基金	土地	149,147	0	0	149,147
クリーンセンター公害対策基金	現金	13,160	6	0	13,167
はやま工業団地公共施設 維持管理基金	現金	29,130	19	5,000	24,150
学校施設整備等基金	現金	15,500	13,532	11,880	17,152
文化会館自主文化事業基金	現金	22,000	0	22,000	0
国民健康保険特別会計 財政調整基金	現金	910,131	651,175	593,000	968,307
国民健康保険出産費資 金貸付基金	現金	12,000	0	0	12,000
	債権	0	0	0	0
介護保険給付費準備基金	現金	214,789	90,188	0	304,977
合 計	現金	6,500,526	2,748,358	1,918,910	7,329,974
	土地	892,676	0	0	892,676
	債権	3,308	14,325	14,464	3,169

(表示単位未満切捨てにより作成しているため、計算値と一致しない場合がある。)



## 第7 定額の基金の運用状況報告書

地方自治法第241条第5項の規定による高額療養費貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金の平成28年度の運用状況について審査した結果、計数記帳とも正確であり、適正に運用されているものと認められた。

### 1 高額療養費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	運 用 状 況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	6,212,762	14,464,124	14,325,000	6,351,886
債 権	3,308,000	14,325,000	14,464,000	3,169,000
合 計	9,520,762	28,789,124	28,789,000	9,520,886

### 2 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	運 用 状 況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	12,000,000	0	0	12,000,000
債 権	0	0	0	0
合 計	12,000,000	0	0	12,000,000

## 決算審査資料

各会計総括表 .....	48
純計決算表 .....	49
歳入決算の状況 .....	50
自主財源及び依存財源別前年度比較 .....	52
歳出決算の状況 .....	54
性質別歳出決算前年度比較 .....	55
節別前年度比較 .....	56
市債の状況 .....	58
債務負担行為の状況 .....	58

# 各 会 計 総 括 表

(単位：円・%)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
一 般 会 計	(250,917)						
	52,005,989,085	57.39	50,854,396,769	58.16	1,151,592,316	39,177,460	1,112,414,856
特 別 会 計	(6,140,171)						
	38,608,573,731	42.61	36,588,904,767	41.84	2,019,668,964	37,213,298	1,982,455,666
国民健康保険	(1,773,471)						
	23,083,534,380	25.47	21,543,868,077	24.64	1,539,666,303	0	1,539,666,303
下水道事業	3,599,893,010	3.97	3,549,753,905	4.06	50,139,105	4,813,600	45,325,505
用地取得	150,343,380	0.17	28,162,628	0.03	122,180,752	0	122,180,752
介護保険	(2,652,400)						
	10,012,336,558	11.05	9,737,131,293	11.13	275,205,265	4,634,000	270,571,265
次木親野井特定 土地区画整理事業	287,028,413	0.32	258,593,002	0.30	28,435,411	27,765,698	669,713
後期高齢者医療	(1,714,300)						
	1,475,437,990	1.63	1,471,395,862	1.68	4,042,128	0	4,042,128
合 計	(6,391,088)						
	90,614,562,816	100.00	87,443,301,536	100.00	3,171,261,280	76,390,758	3,094,870,522

( ) 内数字は、還付未済額

# 純計決算表

(単位：円)

区分	歳入		歳出		収支差引
	決算額	重複計算 控除額	決算額	重複計算 控除額	
一般会計	(250,917)	0	(250,917)	0	5,777,533,847
特別会計	(6,140,171)	4,625,941,531	(6,140,171)	0	△ 2,606,272,567
国民健康保険	38,608,573,731	4,625,941,531	33,982,632,200	0	△ 2,606,272,567
	(1,773,471)		(1,773,471)		
下水道事業	23,083,534,380	1,299,490,791	21,784,043,589	0	240,175,512
用地取得	3,599,893,010	1,381,099,000	2,218,794,010	0	△ 1,330,959,895
	150,343,380	0	150,343,380	0	122,180,752
介護保険	(2,652,400)		(2,652,400)		
	10,012,336,558	1,442,846,818	8,569,489,740	0	△ 1,167,641,553
次木親野井特定 土地区画整理事業	287,028,413	235,314,000	51,714,413	0	△ 206,878,589
	(1,714,300)		(1,714,300)		
後期高齢者医療	1,475,437,990	267,190,922	1,208,247,068	0	△ 263,148,794
	(6,391,088)		(6,391,088)		
合計	90,614,562,816	4,625,941,531	85,988,621,285	82,817,360,005	3,171,261,280

( ) 内数字は、還付未済額

※ 差引純計額は、歳入及び歳出の決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された額を控除したものである。

# 歳入決算の状況

(一般会計)

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較増減	収入率	
							対予算	対調定
市税	22,147,727,000	24,045,376,962	(250,917) 22,352,256,095	70,296,222	1,623,075,562	204,529,095	100.92	92.96
地方譲与税	393,800,000	391,386,000	391,386,000	0	0	△ 2,414,000	99.39	100.00
利子割交付金	27,100,000	18,058,000	18,058,000	0	0	△ 9,042,000	66.63	100.00
地方消費税交付金	2,518,600,000	2,431,633,000	2,431,633,000	0	0	△ 86,967,000	96.55	100.00
配当割交付金	134,800,000	79,194,000	79,194,000	0	0	△ 55,606,000	58.75	100.00
株式等譲渡所得割交付金	93,400,000	58,485,000	58,485,000	0	0	△ 34,915,000	62.62	100.00
ゴルフ場利用税交付金	158,900,000	174,440,753	174,440,753	0	0	15,540,753	109.78	100.00
自動車取得税交付金	104,600,000	104,468,000	104,468,000	0	0	△ 132,000	99.87	100.00
地方特例交付金	101,140,000	101,140,000	101,140,000	0	0	0	100.00	100.00
地方交付税	4,507,858,000	4,562,523,000	4,562,523,000	0	0	54,665,000	101.21	100.00

交通安全対策 特別交付金	21,412,000	19,926,000	19,926,000	0	0	△ 1,486,000	93.06	100.00
分担金及び負担金	629,172,000	634,752,832	613,096,678	975,200	20,680,954	△ 16,075,322	97.45	96.59
使用料及び手数料	1,081,758,000	1,082,513,392	1,075,457,847	0	7,055,545	△ 6,300,153	99.42	99.35
国庫支出金	8,626,258,000	7,396,765,347	7,396,765,347	0	0	△ 1,229,492,653	85.75	100.00
県支出金	3,066,604,000	2,915,091,370	2,915,091,370	0	0	△ 151,512,630	95.06	100.00
財産収入	22,997,000	20,423,408	20,158,510	0	264,898	△ 2,838,490	87.66	98.70
寄附金	29,972,000	28,111,545	28,111,545	0	0	△ 1,860,455	93.79	100.00
繰入金	1,295,558,000	1,289,624,325	1,289,624,325	0	0	△ 5,933,675	99.54	100.00
繰越金	2,005,021,098	2,005,021,267	2,005,021,267	0	0	169	100.00	100.00
諸収入	1,344,934,000	1,590,248,259	1,358,952,348	89,000	231,206,911	14,018,348	101.04	85.46
市債	8,129,600,000	5,010,200,000	5,010,200,000	0	0	△ 3,119,400,000	61.63	100.00
合計	56,441,211,098	53,959,382,460	52,005,989,085	71,360,422	1,882,283,870	△ 4,435,222,013	92.14	96.38

( ) 内数字は、還付未済額

# 自主財源及び依存財源別前年度比較

(一般会計)

(単位：円・%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較増減 (A) - (B)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
自主財源	(250,917)		(258,666)		(△7,749)	
市	28,742,678,615	55.27	28,414,676,686	54.76	328,001,929	1.15
税	(250,917)		(256,566)		(△5,649)	
	22,352,256,095	42.98	22,187,058,980	42.76	165,197,115	0.74
分担金及び負担金	613,096,678	1.18	614,613,395	1.18	△ 1,516,717	△ 0.25
使用料及び手数料	1,075,457,847	2.07	1,042,486,526	2.01	32,971,321	3.16
財産収入	20,158,510	0.04	18,820,440	0.04	1,338,070	7.11
寄附金	28,111,545	0.05	29,387,005	0.06	△ 1,275,460	△ 4.34
繰入金	1,289,624,325	2.48	1,357,051,895	2.61	△ 67,427,570	△ 4.97
繰越金	2,005,021,267	3.86	1,742,102,739	3.36	262,918,528	15.09
諸収入	1,358,952,348	2.61	1,423,155,706	2.74	(△2,100)	
					△ 64,203,358	△ 4.51

依存財源	23,263,310,470	44.73	23,476,320,427	45.24	△ 213,009,957	△ 0.91
地方譲与税	391,386,000	0.75	420,116,007	0.81	△ 28,730,007	△ 6.84
利子割交付金	18,058,000	0.04	31,705,000	0.06	△ 13,647,000	△ 43.04
地方消費税交付金	2,431,633,000	4.68	2,710,744,000	5.22	△ 279,111,000	△ 10.30
配当割交付金	79,194,000	0.15	116,104,000	0.22	△ 36,910,000	△ 31.79
株式等譲渡所得割交付金	58,485,000	0.11	121,863,000	0.24	△ 63,378,000	△ 52.01
ゴルフ場利用税交付金	174,440,753	0.34	165,074,358	0.32	9,366,395	5.67
自動車取得税交付金	104,468,000	0.20	111,784,000	0.22	△ 7,316,000	△ 6.54
地方特例交付金	101,140,000	0.19	109,985,000	0.21	△ 8,845,000	△ 8.04
地方交付税	4,562,523,000	8.77	4,588,778,000	8.84	△ 26,255,000	△ 0.57
交通安全対策特別交付金	19,926,000	0.04	20,860,000	0.04	△ 934,000	△ 4.48
国庫支出金	7,396,765,347	14.22	7,547,147,767	14.54	△ 150,382,420	△ 1.99
県支出金	2,915,091,370	5.61	3,012,759,295	5.81	△ 97,667,925	△ 3.24
市債	5,010,200,000	9.63	4,519,400,000	8.71	490,800,000	10.86
合計	52,005,989,085	100.00	51,890,997,113	100.00	(7,749) 114,991,972	0.22

( ) 内数字は、還付未済額



# 歳出決算の状況

(一般会計)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	支出済額 構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	373,122,541	365,142,811	0.72	0	7,979,730	97.86
総務費	4,617,995,993	4,490,235,785	8.83	13,229,336	114,530,872	97.23
民生費	20,963,341,165	19,763,511,416	38.86	633,793,981	566,035,768	94.28
衛生費	3,868,366,127	3,710,156,691	7.30	9,800	158,199,636	95.91
労働費	73,760,506	72,359,927	0.14	0	1,400,579	98.10
農林水産業費	947,173,520	896,149,741	1.76	2,311,200	48,712,579	94.61
商工費	365,768,325	362,052,676	0.71	0	3,715,649	98.98
土木費	6,279,426,544	5,433,651,225	10.69	738,610,943	107,164,376	86.53
消防費	1,807,919,616	1,766,133,867	3.47	26,000,000	15,785,749	97.69
教育費	10,025,162,154	7,012,411,422	13.79	2,878,871,000	133,879,732	69.95
災害復旧費	3,145,880	3,143,880	0.01	0	2,000	99.94
公債費	5,129,534,000	5,056,988,972	9.94	0	72,545,028	98.59
諸支出金	1,923,698,000	1,922,458,356	3.78	0	1,239,644	99.94
予備費	62,796,727	0	0.00	0	62,796,727	0.00
合計	56,441,211,098	50,854,396,769	100.00	4,292,826,260	1,293,988,069	90.10

# 性質別歳出決算前年度比較

(一般会計)

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
義務的経費	25,785,728	50.71	24,032,267	48.18	1,753,461	7.30
人件費	8,360,544	16.44	8,430,460	16.90	△ 69,916	△ 0.83
扶助費	12,368,195	24.32	10,613,662	21.28	1,754,533	16.53
公債費	5,056,989	9.95	4,988,145	10.00	68,844	1.38
投資的経費	6,174,792	12.14	6,540,976	13.11	△ 366,184	△ 5.60
普通建設事業費	6,171,648	12.13	6,530,971	13.09	△ 359,323	△ 5.50
災害復旧事業費	3,144	0.01	10,005	0.02	△ 6,861	△ 68.58
失業対策事業費	0	0.00	0	0.00	0	—
その他の経費	18,893,877	37.15	19,312,733	38.71	△ 418,856	△ 2.17
物件費	9,330,212	18.35	10,275,689	20.60	△ 945,477	△ 9.20
維持補修費	138,975	0.27	138,452	0.28	523	0.38
補助費等	1,405,068	2.76	1,621,843	3.25	△ 216,775	△ 13.37
積立金	1,991,456	3.92	1,303,369	2.61	688,087	52.79
繰入金	5,807,491	11.42	5,743,184	11.51	64,307	1.12
その他の	220,675	0.43	230,196	0.46	△ 9,521	△ 4.14
合計	50,854,397	100.00	49,885,976	100.00	968,421	1.94

# 節別前年度比較

(一般会計)

(単位：円・%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 報酬	352,108,410	0.69	351,656,390	0.70	452,020	0.13
2 給料	3,786,262,373	7.45	3,858,872,293	7.74	△ 72,609,920	△ 1.88
3 職員手当等	3,254,997,422	6.40	3,214,849,088	6.44	40,148,334	1.25
4 共济費	1,275,802,591	2.51	1,306,870,006	2.62	△ 31,067,415	△ 2.38
5 災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	—
7 賃金	644,026,134	1.27	685,210,883	1.37	△ 41,184,749	△ 6.01
8 報償費	153,906,358	0.30	200,789,249	0.40	△ 46,882,891	△ 23.35
9 旅費	50,163,534	0.10	52,533,557	0.11	△ 2,370,023	△ 4.51
10 交際費	1,617,318	0.00	1,807,775	0.00	△ 190,457	△ 10.54
11 需用費	2,170,426,574	4.27	2,302,345,932	4.62	△ 131,919,358	△ 5.73
12 役務費	323,967,016	0.64	281,429,972	0.56	42,537,044	15.11
13 委託料	7,500,009,020	14.75	7,461,805,782	14.96	38,203,238	0.51
14 使用材料及び賃借料	1,099,931,414	2.16	1,112,926,470	2.23	△ 12,995,056	△ 1.17

15	工事請負費	3,806,486,180	7.48	3,978,865,370	7.98	△ 172,379,190	△ 4.33
16	原材料費	12,922,924	0.03	11,946,717	0.02	976,207	8.17
17	公有財産購入費	400,258,555	0.79	432,398,425	0.87	△ 32,139,870	△ 7.43
18	備品購入費	118,664,334	0.23	202,335,381	0.41	△ 83,671,047	△ 41.35
19	負担金、補助及び交付金	3,737,804,334	7.35	3,446,799,934	6.91	291,004,400	8.44
20	扶助費	9,867,870,311	19.40	9,552,272,154	19.15	315,598,157	3.30
21	貸付金	210,900,000	0.41	211,800,000	0.42	△ 900,000	△ 0.42
22	補償、補填及び賠償金	218,342,432	0.43	96,319,144	0.19	122,023,288	126.69
23	償還金、利子及び割引料	5,235,601,437	10.29	5,192,500,866	10.41	43,100,571	0.83
24	投資及び出資金	9,775,000	0.02	9,282,000	0.02	493,000	5.31
25	積立金	1,991,456,871	3.92	1,303,369,768	2.61	688,087,103	52.79
26	寄附金	0	0.00	100,645	0.00	△ 100,645	△ 100.00
27	公課費	4,081,442	0.01	4,262,492	0.01	△ 181,050	△ 4.25
28	繰出金	4,627,014,785	9.10	4,612,625,553	9.25	14,389,232	0.31
	合計	50,854,396,769	100.00	49,885,975,846	100.00	968,420,923	1.94

## 市 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当 年 度		当年度末残高
		発 行 額	元金償還額	
一 般 会 計	45,692,600	5,010,200	4,655,896	46,046,904
臨 時 財 政 対 策 債	21,186,115	1,580,000	1,231,392	21,534,723
公 営 企 業 会 計 分	5,672	0	1,444	4,228
下 水 道 事 業 特 別 会 計	16,714,428	583,900	1,309,444	15,988,884
次木親野井特定土地区画整理 特 別 会 計	644,187	3,000	144,519	502,668
合 計	63,051,215	5,597,100	6,109,859	62,538,456

## 債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度
翌年度以降支出予定額 ( 普 通 会 計 )	12,103,648	11,390,302

(注) 債務保証及び損失補償に係る債務負担行為の額は含まれていない。